【様式１】

令和７年　　月　　日

岐阜県教育委員会事務局　義務教育課長　様

日本語初期指導支援事業（オンライン日本語初期指導）に係る業務委託

企画提案書

法人等名称：

所在地：

代表者職氏名：

印

* 適宜行間を調整して作成してください。
* 日本工業規格Ａ４縦型（一部Ａ３版資料折込使用可）とします。
* Ａ３版資料片面でＡ４縦型２ページ相当とします。
* 使用する言語は日本語、文字サイズは１０ポイント以上、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとします。
* 両面で20ページ以内とします。

# 事業の概要

　（１）事業名

日本語初期指導支援事業（オンライン日本語初期指導）に係る業務委託

　（２）事業実施期間

契約締結日　～　令和８年２月２８日

　（３）見積価格（消費税及び地方消費税含む）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※ 必須記載項目は次のとおり

※ 必要に応じ、企画提案書として任意の別紙を追加することも認められます。（両面２０ページに含まれます。）

# 本業務に対する考え方・実施方針

※　本業務を実施するにあたり、本業務の背景や国の動向、教育を取り巻く環境を踏まえて、本業務に対する考え方や実施方針を記載してください。

# 委託業務契約完了実績

　　　※　小・中学校段階の児童生徒を対象としたオンラインによる日本語初期指導業務について、現在までの地方自治体との委託業務契約の実績を以下に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| 発注機関／履行期間 | ／ |
| 業務内容 | ※ 本業務と関連する部分を中心に具体的に記入して下さい。 |

**４　実施体制**

※　本業務に従事する統括責任者、業務担当者の本業務に関係する資格・類似業務の

経験・能力等について記載してください。

※　県教育委員会との協力、連携方法について記載してください。

**５　実施内容**

　※　オンライン日本語初期指導講座（指導計画・指導内容・講師・教材・事前面談等）について記載してください。

# ６　実施スケジュール

　　　※　本業務を実施するための実施スケジュールについて、表等で分かりやすく記載してください。

# ７　その他の提案について

　　　※　本事業に資する効果的な取組として、独自に提案することがある場合に記載してください。

【様式２】

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　　　） |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 売上高 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 税引前当期利益 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名　（うち、正規雇用者　　　　　名） |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 | （〒　　　　）住所  電話番号：　　　　　　　　　　　　FAX：  電子メール： |
| 理念  活動目的等 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業の主な特色・  実績等 |  |

※各項目の幅は、適宜調整してください。なお、１枚以内に納めてください。

【様式３】

誓 約 書

令和７年　　月　　日

岐阜県教育委員会事務局　義務教育課長　様

法人等名称

代表者氏名

印

　日本語初期指導支援事業（オンライン日本語初期指導）に係る業務委託プロポーザルに参加するにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　プロポーザル参加の要件を満たしています。

２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。

# 【様式４】

# ＳＤＧｓへの取組状況

※ 下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

※ 各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 環境面への取組み  （１点）  ※（１）、（２）のいずれか一方で１点  （両方、該当する場合も１点） | （１）岐阜県プラスチック・スマート事業所への登録状況  □　登録している　　□ 登録していない  （添付書類）  ・登録状況が分かる書類の写し  （２）Ｇ－クレジット制度への取り組み状況  □　Ｇ－クレジットの森・応援パートナー制度へ登録し、Ｇ－クレジットを５t-CO2以上購入している  （添付書類）  ・登録証の写し（有効期限内のもの）  ・購入証明書 |
| 社会面の取組み  （障がい者雇用）  （１点）  ※（１）、（２）のいずれか該当する方にチェック | （１）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者  ・直近の６月１日現在における障がい者の法定雇用率の達成状況  □　達成　　□ 未達成  （添付書類）  ・直近で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し  （２）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者  ※（１）以外の事業者  ・現時点での障がい者の雇用状況  □　１人以上採用している　　□ 採用していない  （添付書類）  ・障がい者を雇用していることを証明する書類  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 経済面の取組み  （１点） | ＤＸ認定制度への登録状況  □　登録して（認定されて）いる  □　登録して（認定されて）いない  （添付書類）・登録状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの） |
| ぎふＳＤＧｓ推進パートナー登録制度への登録状況  （最大２点） | ぎふＳＤＧｓ推進パートナーであるか  □ シルバーパートナー（１点）  □ ゴールドパートナー（２点）  □ 登録していない  （添付書類）・登録状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの） |